

内閣府 令和4年度委託調査事業

学生の就職・採用活動開始時期等に関する調査 調査結果 報告書

2022年11月30日

株式会社マーケティング・コミュニケーションズ

目次

調査結果報告書要旨

- (1) 調査の概要 . . . 5
- (2) 本調査のまとめ . . . 6

第一章 調査結果概要・回答者の基本属性

- (1) 調査の概要 . . . 12
- (2) 回答者属性 . . . 13
- (3) ウェイトによる補正 . . . 15

第二章 就職活動に関する意識と準備・学修時間確保の状況

- (1) 就職活動時期に関する認知状況 . . . 20
- (2) 就職・採用活動の時期（就活ルール）に関する認識と意識 . . . 21
- (3) 就職・採用活動と学修時間の状況 . . . 23
- (4) 就職・採用活動についての考え . . . 25

第三章 インターンシップについて

- (1) インターンシップ参加状況 . . . 28
- (2) インターンシップの効果についての認識 . . . 39

第四章 就職活動内容について

- (1) 業界分析開始時期 . . . 48
- (2) 企業説明会やセミナー等の参加状況 . . . 50
- (3) エントリーシートの提出状況 . . . 55
- (4) 採用面接の参加状況 . . . 60
- (5) 内々定の状況 . . . 65
- (6) 採用試験・面接等を受けた経路 . . . 75
- (7) 就職活動の始まりと終わりの認識 . . . 78
- (8) 就活ルール解禁前の活動について . . . 84

第五章 新型コロナウイルス感染症による就職活動への影響について

- (1) 就職活動全般に対する新型コロナウイルス感染症の影響 . . . 95
- (2) 企業説明会・セミナー参加への新型コロナウイルス感染症の影響 . . . 96
- (3) 採用面接への新型コロナウイルス感染症の影響 . . . 97

第六章 就職活動における諸問題について

- (1) 履修履歴（成績証明書など）の提出の状況 . . . 101
- (2) 採用面接の際の学業や成績等への評価 . . . 103
- (3) 就職活動の日程・時間帯等に関する配慮 . . . 104
- (4) 遠隔地への就職活動への配慮 . . . 106
- (5) クールビズでの対応 . . . 107
- (6) 留学経験者への配慮 . . . 108
- (7) 「オワハラ」の状況 . . . 110
- (8) 「セクシュアルハラスメント」の状況 . . . 113

第七章 ジョブ型採用について

- (1) ジョブ型採用の認知状況 . . . 119
- (2) ジョブ型採用での就職活動経験について . . . 120
- (3) ジョブ型採用での内々定の状況 . . . 122
- (4) ジョブ型採用とそうでない採用の応募・待遇について . . . 133

第八章 内々定 企業種類別の傾向について

- (1) 就職予定の企業の属性別傾向 . . . 140
- (2) 内々定を受けた時期 . . . 143
- (3) 内々定の状況 . . . 147

【第九章】 文系・理系別の集計

- (1) 文系・理系別の就職活動の内容 . . . 150

【第十章】 就職予定の企業の業界別の集計

- (1) 就職予定の企業の業界別の就職活動の内容 . . . 164

調査結果報告書要旨

調査結果報告書要旨

(1) 調査の概要

1. 調査の目的

本調査は、2022年度卒業・修了予定者の就職・採用選考活動の意識・行動等を把握することにより、2023年度以降の就職・採用活動の円滑な実施に資することを目的として実施した。

【参考】就職・採用活動開始時期の変更経緯(大学4年生の場合)

	広報活動開始	採用選考活動開始
2015年度 卒業者	大学3年生 12月	大学4年生 4月
2015年度 卒業者	大学3年生 3月	大学4年生 8月
2016年度 卒業者		大学4年生 6月
2017年度 卒業者		
2018年度 卒業者		
2019年度 卒業者		
2020年度 卒業者		
2021年度 卒業者		
2022年度 卒業者		

2. 調査の実施方法

【対象】：大学4年生、大学院2年生

(医学科・薬学科・歯学科・看護学科・獣医学科、海外からの留学生を除く。)

【方法】：インターネット調査。62の大学から所属対象学生に案内。

【期間】：2022年7月14日から8月12日(8月1日時点の状況を回答)

3. 有効回答件数

対象	大学4年生	大学院2年生	合計
有効回答件数	4,199	1,453	5,652

(注) この資料中、「2021年度調査」とあるのは、内閣府令和3年度委託事業「学生の就職・採用活動開始時期等に関する調査」、「2020年度調査」とあるのは、内閣府令和2年度委託事業「学生の就職・採用活動開始時期等に関する調査」、「2019年度調査」とあるのは、内閣府令和元年度委託事業「学生の就職・採用活動開始時期等に関する調査」、「2018年度調査」とあるのは、内閣府平成30年度委託事業「学生の就職・採用活動開始時期等に関する調査」、「2017年度調査」とあるのは、内閣府平成29年度委託事業「学生の就職・採用活動開始時期等に関する調査」、「2016年度調査」は、内閣府平成28年度委託事業「就職・採用活動開始時期変更に係る学生の就職活動等調査」、「2015年度調査」は、内閣府平成27年度委託調査事業「就職・採用活動開始時期の後ろ倒しに係る学生の就職活動等調査」を指す。なお、2016年度調査～今年度調査は8月1日時点で実施しているが、2015年度調査は10月1日時点で実施した。

(注) 2015年度調査～2017年度調査については、原則として大学4年生と大学院2年生の集計を別々に行っていたが、本調査では、2018年度以降調査と同様に、大学4年生と大学院2年生とを合わせた集計も行い、結果を掲載した。なお、大学4年生と大学院2年生とを合わせた集計を行う際には、学校基本調査の在学者数を基にしたウエイトによりデータの補正を行っている。

(注) 原則として「就職活動を行った(終えた)」又は「就職活動を行っている(継続している)」と回答した者が集計対象であるが、一部の回答者を除いて集計をしている設問がある。インターンシップに関する設問には「これから就職活動を行う予定である」と回答した者も集計対象に含んでいる。

(注) 四捨五入により、複数の選択肢の回答を合わせた結果について、グラフに掲載した個々の選択肢の回答割合を足し合わせたものと小数点以下第1位の値が一致しない場合がある。

(2) 本調査のまとめ

1. 就職・採用活動時期に関する認識

1 就活ルールについて、「**ルールは必要**」とする人は各段階において**全て約7割**。「**正式内定は10月**」に対し、「**ルールは必要であり現在の開始時期がよい**」が**約4割**。

2 昨年と同じ時期であることについて、「**昨年度の情報を参考にできた**」が**約6割**。**昨年度結果よりも、前向きな影響を示す回答割合が増加している**。

- 就活ルール(広報活動3月、採用選考活動6月、正式内定10月)について、「ルールは必要」とする人はいずれの段階に対しても約7割。特に、「正式内定は10月1日」に対して、「ルールは必要であり、現在の開始時期がよい」との回答の割合が4割と高い。
- 2022年度の就職活動時期が、昨年度と同じ時期であることについて、「先輩の体験など、昨年の就職活動の情報を参考にすることができた」、「どの時期にどのような就職活動をするか予定をたてやすく準備・行動ができた」などのメリットが挙げられ、昨年度結果より前向きな影響を示す回答割合が増加した。

【就職・採用活動時期(就活ルール)に関する認識】

(n=4,609)	ルールは必要計
広報活動は3月1日以降	70.1%
採用選考活動は6月1日以降	72.0%
正式内定は10月1日以降	73.1%

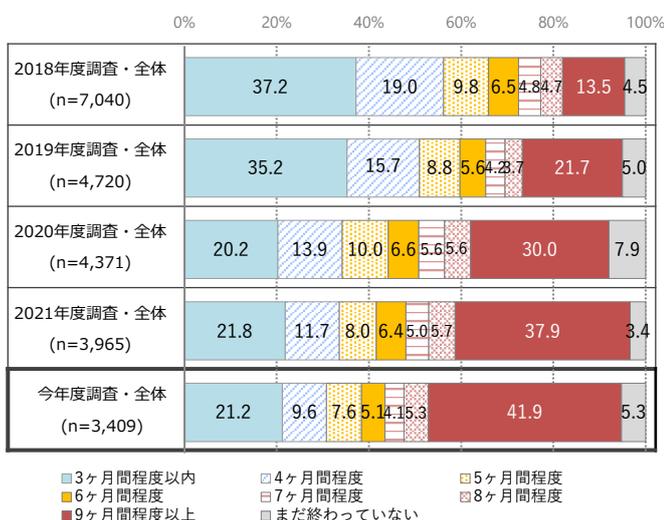
2. 就職活動に要する期間と学修時間の確保について

1 就職活動に要する期間は「**9ヶ月間程度以上**」が**約4割**と最も高い。この割合は**年々上昇**しており、**長期化の傾向**が見られる。

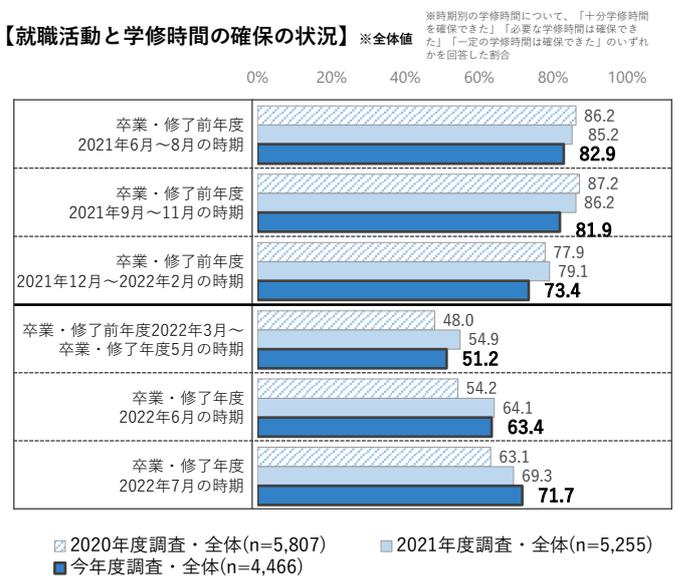
2 学修時間が確保できたとする割合は、「**卒業・修了年度5月以前**」で**昨年度より低下**。特に**広報活動開始時期より前の学修時間の確保が年々減**ってきている。

- 「就職活動が始まったと考える時期」から「就職活動が終わったと考える時期」の期間について見ると、「9ヶ月間程度以上」の割合が約4割と最も高い。過年度調査と比較をすると、「9ヶ月間程度以上」の割合が高くなっており、長期化が進んでいる実態が窺える。
- 就職活動と学修時間の確保について、時期ごとに「十分学修時間を確保」「必要な学修時間は確保」「一定の学修時間は確保」のいずれかを回答した割合を見ると、卒業・修了年度5月以前の時期について昨年度結果からの減少が見られた。特に、広報活動開始時期より前の卒業・修了前年度2月以前は、年々回答割合が減ってきている。

【就職活動の始まりから終わりまでの期間】※全体値



【就職活動と学修時間の確保の状況】※全体値



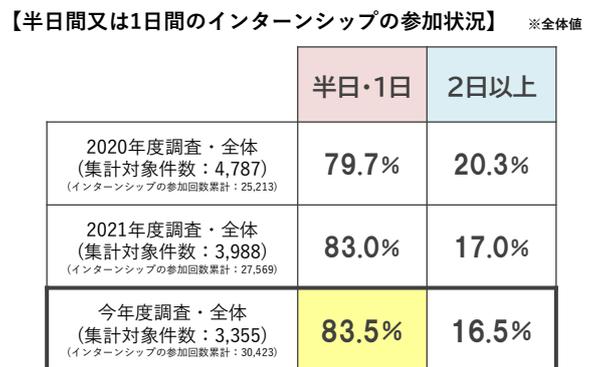
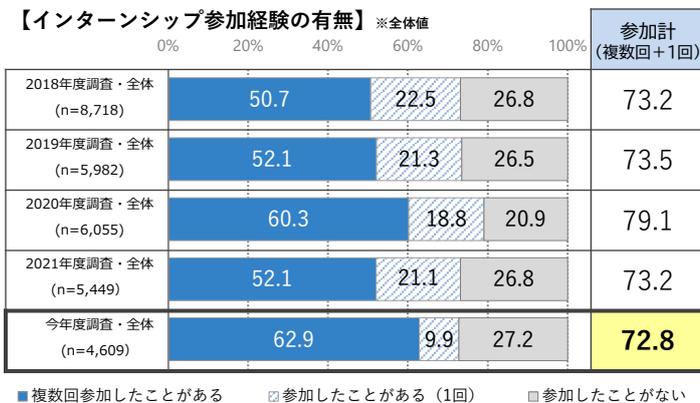
(2) 本調査のまとめ

3. インターンシップ参加状況について

1 **参加割合は7割超、過年度調査と比較し大きな変化はない。**
一方、昨年度と比べ、「複数回参加」の割合が10%程度増加。

2 **全てのインターンシップ参加回数のうち、「半日・1日」の回答割合は約8割。**
特に半日の割合が年々増加しており、インターンシップ参加期間は短期化傾向。

- ・ インターンシップ参加経験について、約7割が「参加したことがある」と回答、約6割が「複数回参加したことがある」と回答。昨年度と比較すると、「複数回参加したことがある」と回答した割合が10%程度上昇。
- ・ 全てのインターンシップ参加回数のうち、「半日・1日」であった割合を集計したところ、「半日・1日」の回答割合は昨年度より微増し84%となった。特に「半日」とする回答割合は年々増加傾向にある。

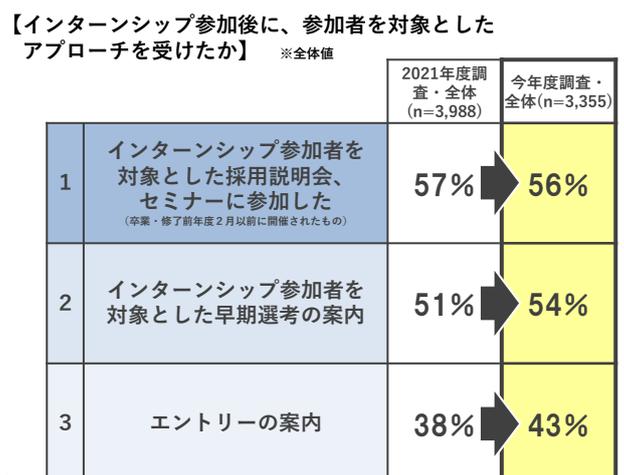
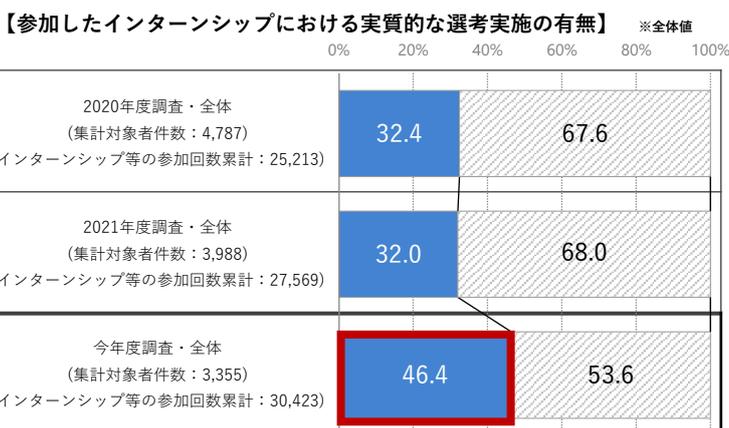


4. インターンシップ参加者に対する企業側のアプローチについて

1 **参加したインターンシップにおいて、実質的な選考があった割合は46%。**
過年度調査と比較すると目立って増加している。

2 **インターンシップ後の参加者を対象としたアプローチについては、「ルール前の説明会に参加」が約6割、「早期選考の案内」が約5割と高い。**

- ・ 参加したインターンシップにおける実質的な選考実施があった割合は、46%となり半数近い結果に。過年度調査と比較すると、10%以上増加した。
- ・ インターンシップ参加後に、インターンシップ参加者を対象とした採用説明会・採用面接等のアプローチを受けたかどうかを集計すると、「採用説明会・セミナーに参加した(2022年2月以前に開催されたもの)」が約6割、「インターンシップ参加者を対象とした早期選考の案内」が約5割、「エントリーの案内」が約4割となった。



(2) 本調査のまとめ

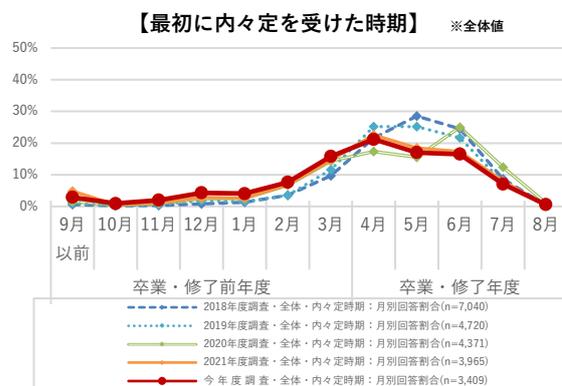
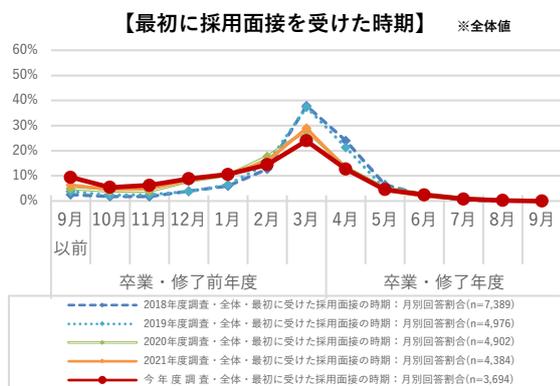
5. 就職・採用活動の動きについて

1 **企業説明会等への参加時期は、9月以前など早い段階での割合が上昇、更に早期化。採用を目的とした企業説明会等への参加のピークを2月以前とする割合は約4割。**

2 **最初の採用面接を受けた時期は、採用選考活動開始前の3月が最も高い。過年度調査と比較し上昇し早期化の傾向がみられる。**

3 **最初の内々定を受けた時期は、採用選考活動開始前である4月の割合が最も高い。昨年度と比較すると僅かではあるが早期化している。**

- ・ 企業説明会やセミナー等について、「最初に参加した時期」は卒業・修了前年度9月以前の回答割合が約6割と最も高く、「ピーク～最後」と共に昨年度より上昇し早期化の傾向がみられた。
- ・ 採用を目的とした企業説明会等への「参加のピーク」について、卒業・修了前年度の3月が約4割と最も高い。一方、卒業・修了前年度2月以前とする回答割合も、約4割となった。
- ・ 採用面接の時期について、「最初に採用面接を受けた時期」は、広報活動開始時期である卒業・修了前年度3月の回答割合が約3割で最も高い。昨年度と比較すると、卒業・修了前年度2月以前の回答割合が上昇し、早期化の傾向がみられる。「ピーク～最後」についても僅かに時期が早まっている。
- ・ 最初の内々定を受けた時期について、最も回答割合が高い月が採用選考活動開始時期前である卒業・修了年度年4月にきており、約2割。昨年度と比較すると、卒業・修了前年度9月以前に最初の内々定を受けた時期は低くなっているが、12月～3月の割合が高まっており、4月時点までの回答割合は上昇傾向。
- ・ 説明会、面接、内々定、いずれについても、昨年度結果よりも早期化が進んでいる傾向が見られた。



6. 企業からの学修活動等への配慮や就職活動実施方法について

1 **多くの企業またはある程度の企業で、「説明会や面接等の日程・時間帯等への配慮」があると感じた割合は約7割と、これまでと同程度。**

2 **「企業説明会等」「採用面接」について、ウェブ等の方法で参加した割合は学生の約9割。一方採用面接については、「対面とウェブ両方での参加」割合が増えてきている。**

- ・ 多くの企業又はある程度の企業で、説明会や面接等の日程に関して、授業や試験等の妨げにならないよう配慮がなされていたと感じた学生の割合は約7割と、昨年度と同様の傾向。
- ・ 企業説明会やセミナー等において、ウェブ等の方法で参加した割合は約9割であり、昨年度と同様の傾向。
- ・ 採用面接において、ウェブ等の方法で参加した割合は約9割であり、昨年度と同様。一方で「対面とウェブ等の両方での参加」の割合が増えており(昨年度:約2割→本年度:約3割)、面接においては対面とウェブのハイブリッド型で実施している企業が増えてきていることが窺える。

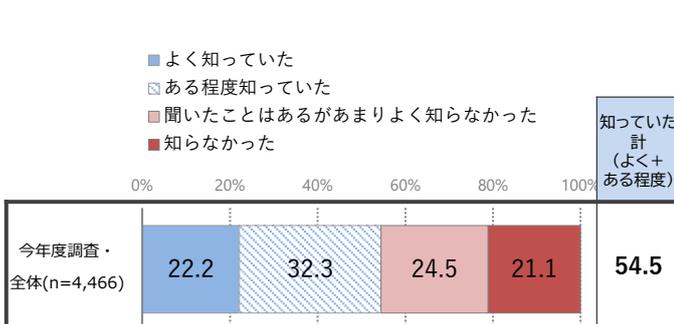
(2) 本調査のまとめ

7. ジョブ型採用について

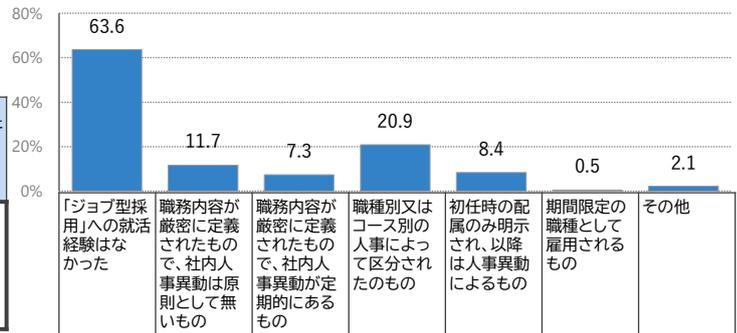
- 1 **ジョブ型採用(特定の職務等を限定した採用)の認知率は約5割。**
中でも、「よく知っていた」とする割合は約2割。
- 2 全体では、「**「ジョブ型採用」への就活経験はなかった**」との回答割合が約6割。
経験有とする者では「**職種別又はコース別の人事によって区分されたもの**」が高い。
- 3 就職活動実施者における、「**ジョブ型採用での内々定率**」は約2割。特に大学4年生より**大学院2年生、文系より理系で、「専門性と合致したジョブ型採用の内々定」割合が高い。**

- ・ 就職活動をするにあたり、「特定の職務等を限定した採用(ジョブ型採用)※」の存在について、「よく知っていた」の回答割合は約2割となっており、「知っていた」計の回答割合は約5割となっている。
- ・ 就職活動経験におけるジョブ型採用について、「「ジョブ型採用」への就活経験はなかった」の回答割合が約6割と最も高い。
- ・ ジョブ型採用での就職活動経験がある場合を見ると、「職種別又はコース別の人事によって区分されたもの」が約2割と高い。
- ・ 就職活動実施者のうち、ジョブ型採用での内々定の状況を見ると、「ジョブ型採用で内々定をもらった」とする回答割合は全体で約2割。そのうち「ジョブ型採用で内々定をもらい、自身の専門性と合致する」割合は、大学4年生で9%、大学院2年生で21%と10%以上の差がある。

【ジョブ型採用の認知状況】 ※全体値



【ジョブ型採用での就職活動経験】 ※全体値



※「特定の職務等を限定した採用(ジョブ型採用)」については、設問に入る前に「特定の職務等に限定した採用。入社後の職務内容を確定させた採用方式のこととする。または、入社後に従事する仕事が決まっており、その仕事を遂行できる人材を採用するため、応募者の専門能力を重視する。」と説明した。

8. 内々定を受けた企業の種類と時期について

- 1 就職予定企業の種類は、**国内企業(ベンチャー企業)8%、国内企業(ベンチャー以外)84%、外資系企業4%**という分布となっている。
- 2 **ジョブ型採用で内々定を受けた企業の種類別に、内々定の時期を見ると、5月以前においては外資系企業である割合が特に高い。**

- ・ 就職予定の企業が国内企業かどうかについて見ると、国内企業(ベンチャー企業)が8%、国内企業(ベンチャー以外)が84%、外資系企業が4%、わからないが4%という分布となっており、国内企業は9割となった。
- ・ ジョブ型採用で内々定を受けた企業の種類について、卒業・修了年度の5月以前に最初に内々定を受けた者と、卒業・修了年度の6月以降に受けた者と比較すると、卒業・修了年度の5月以前で、卒業・修了年度の6月以降より「外資系企業」の割合が10%程度高い結果となった。

※ベンチャー企業については、「ここでは、独自のアイデアや技術で新しいサービスやビジネスに挑戦している企業のこととする。」と、回答者に案内した上で調査を行った。

調査結果報告書本文

第一章 調査結果概要・回答者の基本属性

第一章. 調査結果概要・回答者の基本属性

(1) 調査の概要

1. 調査の目的

本調査は、2022年度卒業・修了予定者の就職・採用選考活動の意識・行動等を把握することにより、2023年度以降の就職・採用活動の円滑な実施に資することを目的として実施した。

2. 調査の実施方法

地域、設置主体、規模等を勘案して選定した全国の62の大学に協力いただき、それらの大学から、大学4年生及び大学院修士課程(博士前期課程)2年生(以下、「大学院2年生」と表記)にアンケート調査への協力を依頼していただいた。なお、医学科・薬学科・歯学科・看護学科・獣医学科の学生や海外からの留学生については調査の対象外である旨を案内の上で実施した。

各学生には、インターネット上に開設したアンケート調査のホームページにアクセスし、回答していただいた。ホームページは、2022年7月14日から8月12日までの間開設した。

3. 回答状況

対象学年別の有効回答件数は次の図表の通りである。なお、社会人経験があり元の職場に復帰予定の者や、進学等を予定しており就職活動をする予定がない者等については、集計の過程において、適宜対象から除いて集計を行った。

【学年別の有効回答件数】

対象	大学4年生	大学院2年生	合計
有効回答件数	4,199	1,453	5,652

(2) 回答者属性

本調査への回答が得られた学生の属性に関して、①性別、②大学・大学院の設置主体、③専攻、④大学・大学院の所在地域による割合を、対象学年別に下記に示し、それぞれ右欄に2021年度の学校基本調査※1(文部科学省調べ)の情報(確定版)について掲載した※2。

本調査の回答者の属性の状況を、学校基本調査に基づく全国の母集団の状況と比較すると、性別については大学4年生が「女性」からの回答割合が高く、大学・大学院の設置主体については大学4年生・大学院2年生ともに「国立」からの回答割合が高いなど、若干の偏りが生じている状況にあることが把握される。

【①性別】

対象	大学4年生		大学院2年生	
	本調査	2021年度 学校基本調査 (確定版)	本調査	2021年度 学校基本調査 (確定版)
男性	44.9%	56.4%	68.3%	70.7%
女性	53.3%	43.6%	30.3%	29.3%
その他・答えたくない	1.8%	-	1.4%	-
集計度数	4,199	555,623	1,453	73,304

【②大学・大学院の設置主体】

対象	大学4年生		大学院2年生	
	本調査	2021年度 学校基本調査 (確定版)	本調査	2021年度 学校基本調査 (確定版)
国立	24.6%	16.5%	65.5%	57.7%
公立	4.1%	4.9%	6.1%	6.2%
私立	71.3%	78.6%	28.4%	36.2%
集計度数	4,199	555,623	1,453	73,304

※1：学校基本調査は、全国全ての学校を対象とした、統計法（平成19年法律第53号）に基づく基幹統計調査である。調査対象として医学科・薬学科・歯学科・看護学科・獣医学科の学生は対象外としていることから、学校基本調査の情報のうち「専攻」について、「保健」の学生数を除いた値を参照した。

※2：2022年度の学校基本調査の情報（速報値）では、「性別」「大学・大学院の設置主体別」「大学・大学院の所在地域別」の学生数が公開されているが、「専攻別」の学生数が公開されていないため、2021年度の学校基本調査の情報（確定版）から、大学3年生・大学院1年生の値を用いてウェイトを作成した。比較対象として2021年度の学校基本調査の情報（確定版）の値を掲載している。

なお、本調査の値と2021年度学校基本調査（確定版）いずれの値も、小数点第2位を四捨五入した上で表示しているため、割合の合計が100%を超えたり、小計の値を超えたりする場合がある。

今年度調査においては、性別を尋ねる設問において、「その他」と「答えたくない」の選択肢を設定した。ここでは、これらの回答を「その他」として集計した。

【③専攻】

対象	大学4年生		大学院2年生	
	本調査	2021年度 学校基本調査 (確定版)	本調査	2021年度 学校基本調査 (確定版)
人文科学	24.2%	15.9%	6.5%	5.7%
社会科学	40.3%	36.2%	6.7%	10.0%
理学	7.9%	3.6%	25.7%	9.2%
工学	12.9%	17.2%	45.8%	46.2%
農学	2.7%	3.4%	8.7%	5.9%
保健	1.8%	-	1.6%	-
商船	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
家政	1.2%	3.2%	0.8%	0.5%
教育	3.5%	8.4%	2.1%	2.9%
芸術	0.6%	3.4%	0.3%	3.0%
その他	4.9%	8.7%	1.9%	16.4%
文系	74.7%	75.8%	18.2%	38.6%
理系	25.3%	24.2%	81.8%	61.4%
集計度数	4,199	555,623	1,453	73,304

※「人文科学」、「社会科学」、「家政」、「教育」、「芸術」、「その他」を「文系」とし、「理学」、「工学」、「農学」、「保健」、「商船」を「理系」としている

(3) ウェイトによる補正

就職・採用活動の状況は、文系・理系などの属性別に差異があると考えられることから、実態について集計結果を示すにあたっては、可能な限り回答者の属性分布を母集団に近似させることが望ましい。そこで、本調査では、「性別」「大学・大学院の設置主体」「文系・理系別」の3点について、それぞれのバランスが母集団に近似するようにウェイト付けを行った上で集計を行うこととした。なお、2015年度調査から2017年度調査においては、原則として大学4年生と大学院2年生の集計を別々に行っていたが、本調査では、2018年度調査・2019年度調査・2020年度調査・2021年度調査と同様に、大学4年生と大学院2年生とを合わせた集計も行い、結果を掲載した。大学4年生と大学院2年生とを合わせた集計を行う際にも、学校基本調査の在学者数※1を基にしたウェイトによりデータの補正を行った。分類別のウェイト値は、大学4年生・大学院2年生を合わせた集計結果を示す場合と、別々に示す場合とで、それぞれ設定をした※2。また、①性別、②大学・大学院の設置主体、③専攻、④大学・大学院の所在地域のそれぞれについて、ウェイトによる補正後の分布は、下記、また次ページの表のようになっている※3。これらから、ウェイト補正後は、「性別」「大学・大学院の設置主体」「文系・理系別」の3点について、母集団における分布と近い構成比になっていることが確認できる※4。

※1：2015年度調査から2019年度調査については、各調査年度の学校基本調査の速報値から「性別」「大学・大学院の設置主体別」「専攻別」の大学4年生・大学院2年生の在学者数の情報を用いてウェイト値を作成していたが、2020年度・2021年度・今年度については学校基本調査の速報値に「専攻別」の情報の掲載がなかった。そのため、2021年度の学校基本調査の確定版から「性別」「大学・大学院の設置主体別」「専攻別」の大学3年生・大学院1年生の在学者数の情報を用いてウェイトを作成した。

※2：性別が「その他」の者に関しては、学校基本調査には直接的に対応する値はないが、性別以外の「大学・大学院の設置主体」「文系・理系別」のバランスをふまえてウェイト値を設定した。

※3：ウェイト補正後の集計値に関しては、四捨五入等している関係で、設問により、選択肢ごとの度数と度数合計が一致しない場合がある。また、集計結果の割合(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した上で表示しているため、内訳の計が100%にならない場合がある。

※4：「文系・理系別」の詳しい内訳と大学・大学院の所在地域については直接的にウェイト付けの対象としなかったことから、母集団の分布と比べて若干の相違があるが、細部まで補正を行うことが困難であったことから、「性別」「大学・大学院の設置主体別」「文系・理系別」の3点について補正したデータにより集計を行った。なお、ウェイト付けの際には、専攻について「保健」の者を除いた形で値を算出した。

【大学生・大学院生をまとめて集計する際のウエイト値】

本調査			大学4年生	大学院2年生
男性	国立	文系	1.0656	1.2231
		理系	0.9167	0.3401
	公立	文系	1.5000	1.5725
		理系	1.4677	0.3387
	私立	文系	1.6275	1.0135
		理系	1.8599	0.4674
女性	国立	文系	0.6688	0.7314
		理系	0.4866	0.2252
	公立	文系	1.5938	1.3178
		理系	0.8319	0.3125
	私立	文系	1.0455	0.8635
		理系	0.9299	0.2959
その他	国立	文系	0.5756	0.5234
		理系	1.7748	0.4360
	公立	文系	1.4506	0.2453
		理系	0.6290	0.4434
	私立	文系	1.0903	1.9778
		理系	2.4263	0.5171

【大学生・大学院生を別々に集計する際のウエイト値】

本調査			大学4年生	大学院2年生
男性	国立	文系	0.8953	2.7048
		理系	0.7702	0.7520
	公立	文系	1.2603	3.4772
		理系	1.2331	0.7491
	私立	文系	1.3674	2.2412
		理系	1.5627	1.0337
女性	国立	文系	0.5619	1.6173
		理系	0.4088	0.4981
	公立	文系	1.3391	2.9140
		理系	0.6989	0.6911
	私立	文系	0.8784	1.9096
		理系	0.7813	0.6544
その他	国立	文系	0.5090	0.9823
		理系	1.5695	0.8184
	公立	文系	1.2828	0.4604
		理系	0.5562	0.8322
	私立	文系	0.9642	3.7119
		理系	2.1456	0.9706

※ウエイト値について四捨五入の上小数点以下第4位まで掲載しているが、実際には小数点以下第15位までの値に基づいてウエイト付けを行っている。

【①性別(ウエイトによる補正後)】

本調査	全体	大学4年生	大学院2年生
男性	57.1%	55.5%	69.5%
女性	41.2%	42.8%	28.8%
その他	1.7%	1.7%	1.7%
集計度数	5,652	4,199	1,453

【②大学・大学院の設置主体(ウエイトによる補正後)】

本調査	全体	大学4年生	大学院2年生
国立	21.3%	16.5%	57.7%
公立	5.0%	4.9%	6.2%
私立	73.6%	78.6%	36.2%
集計度数	5,652	4,199	1,453

【③専攻(ウエイトによる補正後)】

本調査	全体	大学4年生	大学院2年生
人文科学	22.3%	23.5%	13.4%
社会科学	39.7%	43.0%	14.6%
理学	8.8%	7.5%	18.6%
工学	15.6%	12.9%	36.2%
農学	2.3%	1.8%	5.5%
保健	1.8%	1.9%	1.1%
商船	0.0%	0.0%	0.0%
家政	1.0%	1.0%	1.4%
教育	3.0%	2.8%	4.6%
芸術	0.6%	0.6%	0.6%
その他	4.9%	5.0%	4.1%
文系	71.5%	75.8%	38.6%
理系	28.5%	24.2%	61.4%
集計度数	5,652	4,199	1,453

【④大学・大学院の所在地域(ウエイトによる補正後)】

本調査	全体	大学4年生	大学院2年生
北海道・東北	9.7%	8.6%	18.1%
関東	42.4%	42.2%	44.4%
中部	10.7%	10.9%	9.4%
近畿	24.5%	25.8%	14.9%
中国・四国	5.7%	5.5%	6.8%
九州・沖縄	6.9%	6.9%	6.4%
集計度数	5,652	4,199	1,453

以降では、ウェイト補正後のデータに基づき集計を行った。なお、原則として大学4年生・大学院2年生をあわせて集計をした結果と、別々に集計した結果の両方を掲載している。また適宜、2015年度に実施した「就職・採用活動開始時期の後ろ倒しに係る学生の就職活動等調査」、2016年度に実施した「就職・採用活動開始時期変更に係る学生の就職活動等調査」、2017年度・2018年度・2019年度・2020年度・2021年度に実施した「学生の就職・採用活動開始時期等に関する調査」※1との比較を行い、回答傾向の違いについて把握した。

本資料に掲載した集計結果等に関しては、次のような点に留意されたい。

- ◆集計結果の割合(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した上で表示しているため、内訳の計が100%にならない場合がある。
- ◆設問には選択肢からひとつだけ回答するものと、選択肢から複数の項目を回答するものがあり、複数回答する場合の設問では、選択肢別の集計結果の割合合計が100%を超える場合がある。
- ◆本資料で扱う今年度調査の集計について、ほとんどの設問は「就職活動を行った(終えた)」「就職活動を行っている(継続している)」と回答した者が集計対象であるが、一部の設問は「これから就職活動を行う予定である」と回答した者も集計対象に含んでいる。このほか、一部の回答者を除いて集計をしている設問があるが、これらの点はページ下部の注釈にて説明を記載した。

※1：それぞれ、「2015年度調査」「2016年度調査」「2017年度調査」「2018年度調査」「2019年度調査」「2020年度調査」「2021年度調査」と表記し、これら7ヶ年の調査をあわせて「過年度調査」と表記する。また、今回2022年度に実施した「学生の就職・採用活動開始時期等に関する調査」を「今年度調査」と表記する。
なお、2016年度調査、2017年度調査、2018年度調査、2019年度調査、2020年度調査、2021年度調査、今年度調査は8月1日時点で実施しているが、2015年度調査は10月1日時点で実施した。

第二章 就職活動に関する意識と準備・学修時間確保の状況

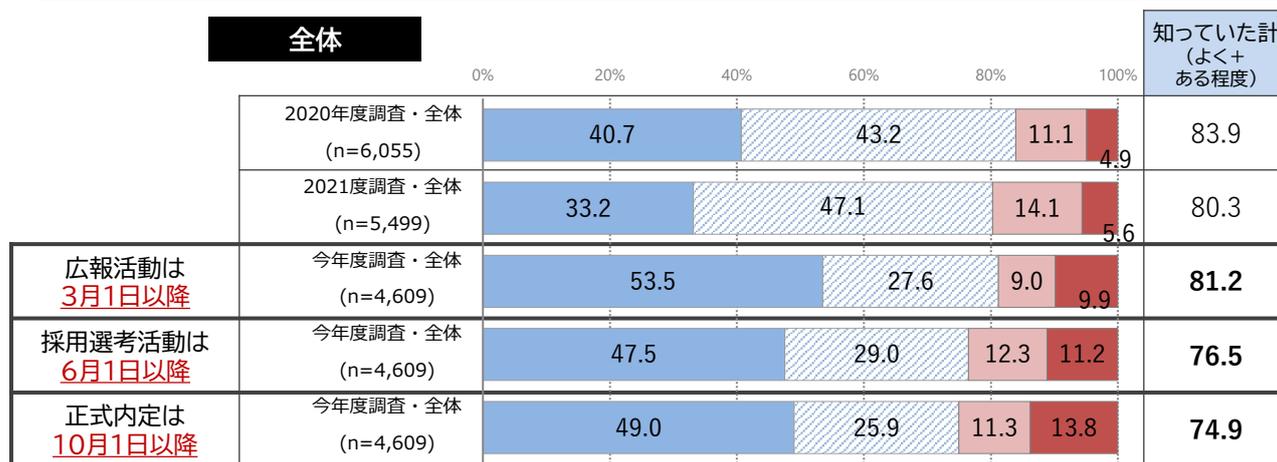
第二章 就職活動に関する意識と準備・学修時間確保の状況

(1) 就職・採用活動時期に関する認知状況

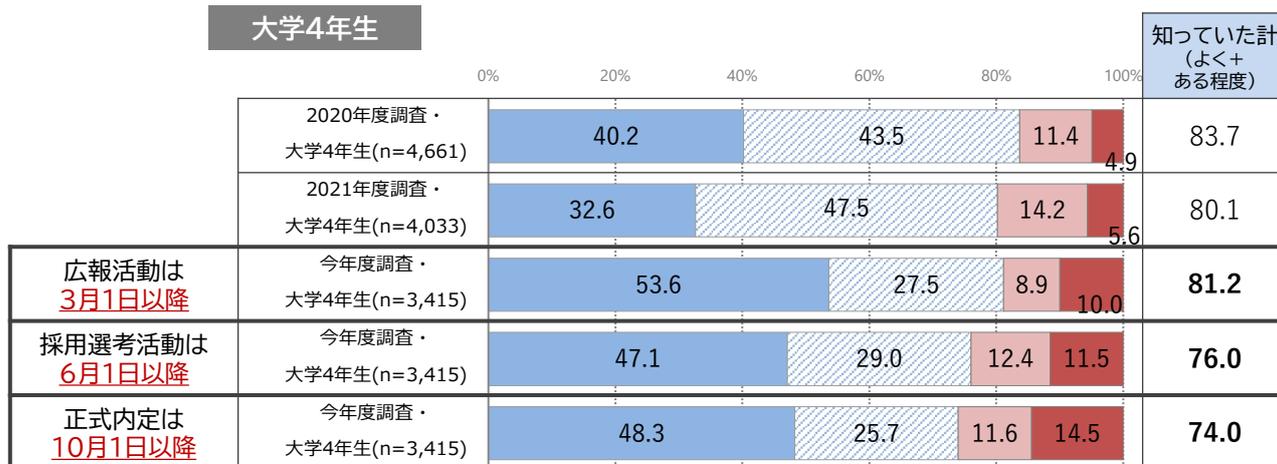
①就職・採用活動の時期(就活日程ルール)の認知度

就職活動を開始するにあたり、就職・採用活動の時期(就活日程ルール)は、広報活動は3月1日以降、採用選考活動は6月1日以降、正式内定は10月1日以降で行われることについて、それぞれの「知っていた」の回答割合は※1、「広報活動は3月1日以降」が最も高く、次に「採用選考活動は6月1日以降」、「正式内定は10月1日以降」の順であり、全て8割前後。

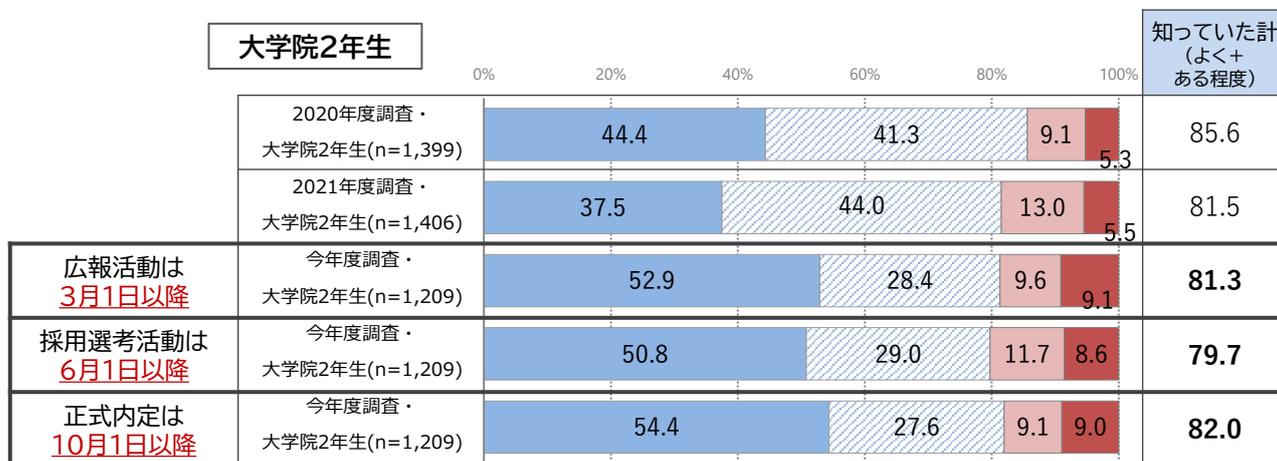
過年度調査は就活日程ルール全体について聞いていたため一概に比較できないが、「採用選考活動は6月1日以降」「正式内定は10月1日以降」の「知っていた」計の回答割合が低くなっている※2。



■よく知っていた □ある程度知っていた ■聞いたことはあるがあまりよく知らなかった ■知らなかった



■よく知っていた □ある程度知っていた ■聞いたことはあるがあまりよく知らなかった ■知らなかった



■よく知っていた □ある程度知っていた ■聞いたことはあるがあまりよく知らなかった ■知らなかった

※1：2021年度調査までは就活日程ルール全体の認知、今回調査より、各段階（広報活動、採用選考活動、正式内定）の日程を示した上での認知度を聞いている。

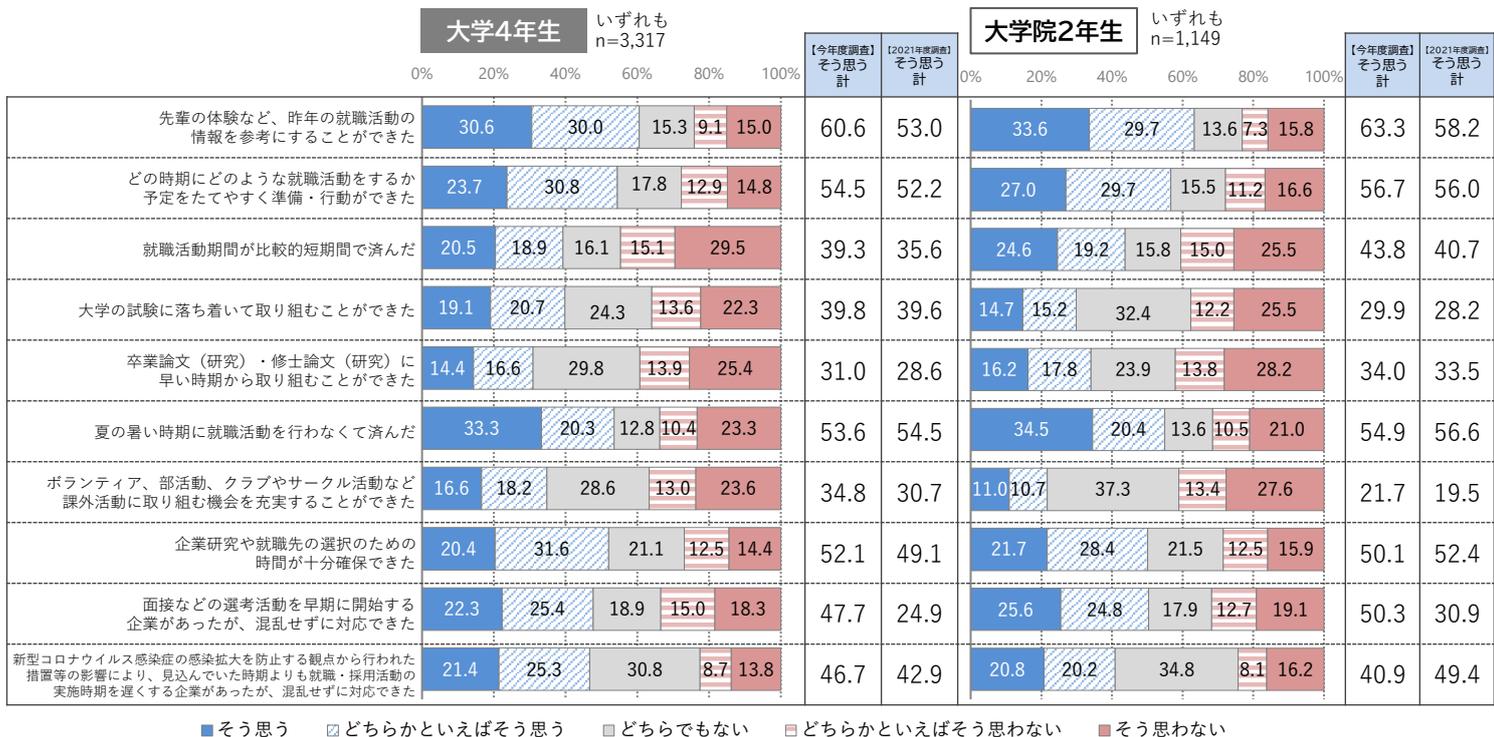
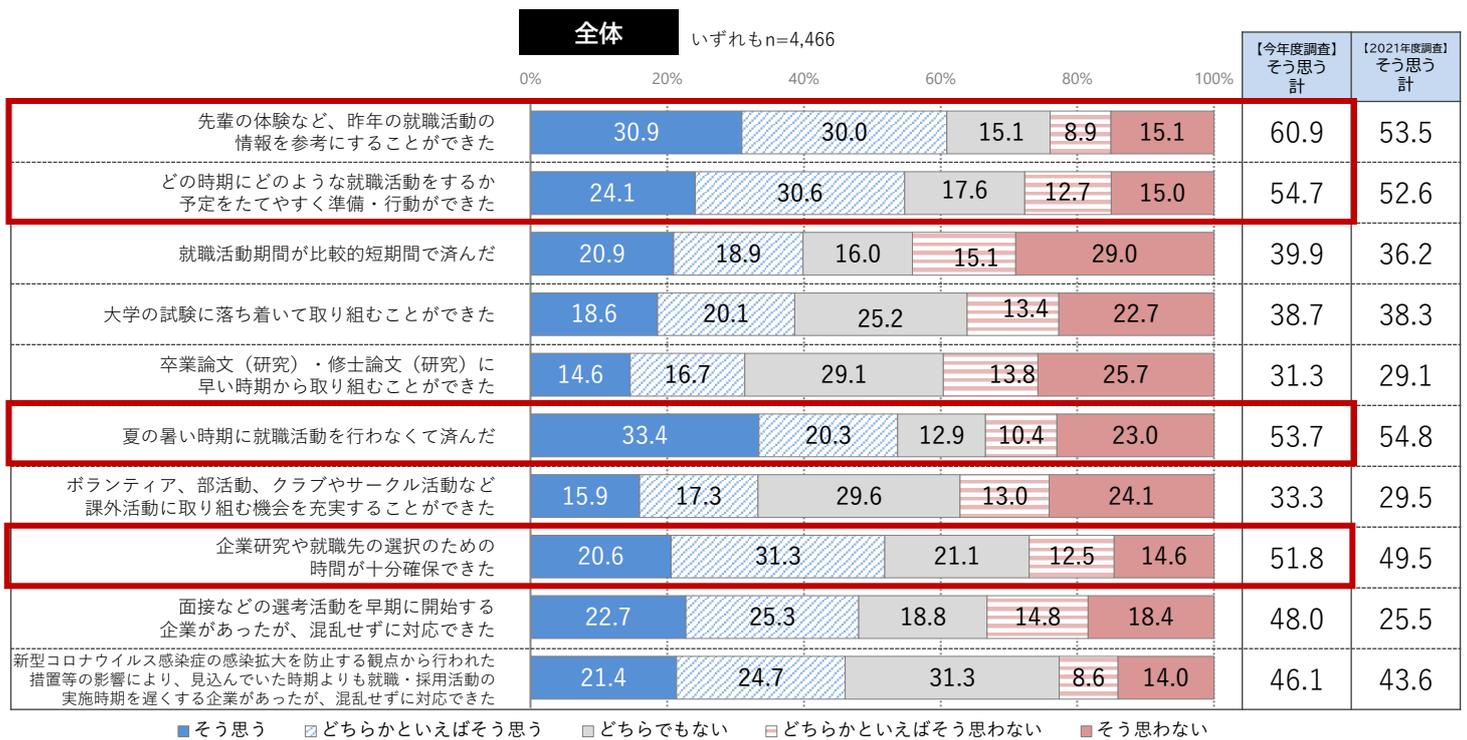
※2：いずれの年度の調査も、「就職活動を行った（終了）」「就職活動を行っている（継続している）」「これから就職活動を行う予定である」と回答した者が集計対象で、「就職活動を行わなかった（行う予定はない）」と回答した者は集計の対象外とした。

(2) 就職・採用活動の時期(就活ルール)に関する認識と意識

①就職・採用活動の時期(就活日程ルール)についての認識

就職・採用活動の時期が昨年度と同様の時期に設定された(広報活動は3月1日以降、採用選考活動は6月1日以降、正式内定は10月1日以降)ことについて、「先輩の体験など、昨年の就職活動の情報を参考にすることができた」、「どの時期にどのような就職活動をするか予定をたてやすく準備・行動ができた」、「夏の暑い時期に就職活動を行わなくて済んだ」、「企業研究や就職先の選択のための時間が十分確保できた」という点で「そう思う」「どちらかといえばそう思う」を合わせた回答割合が5割を超え比較的高かった。

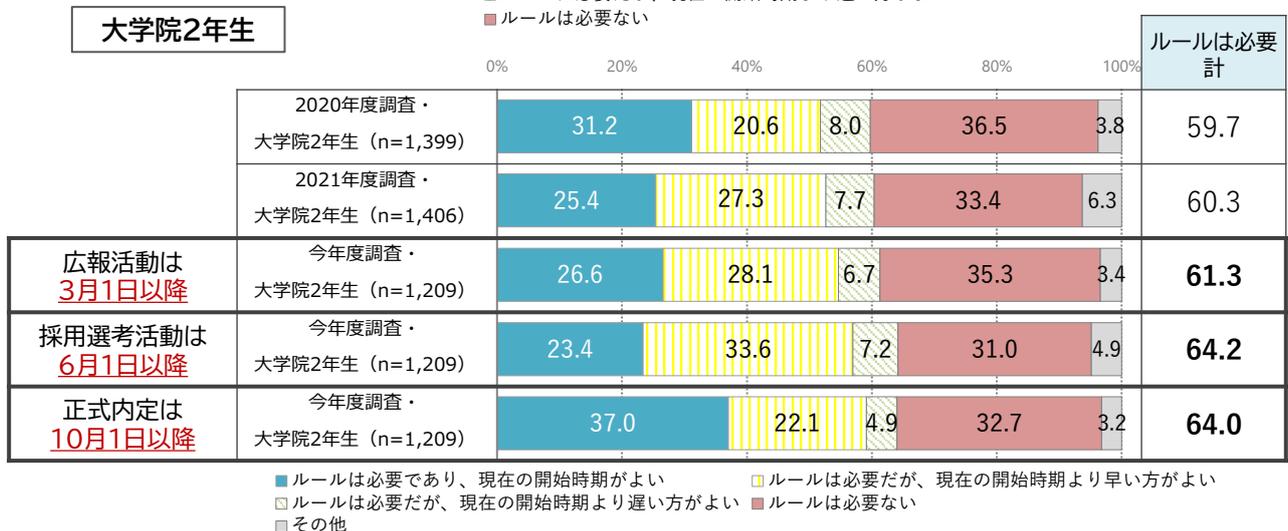
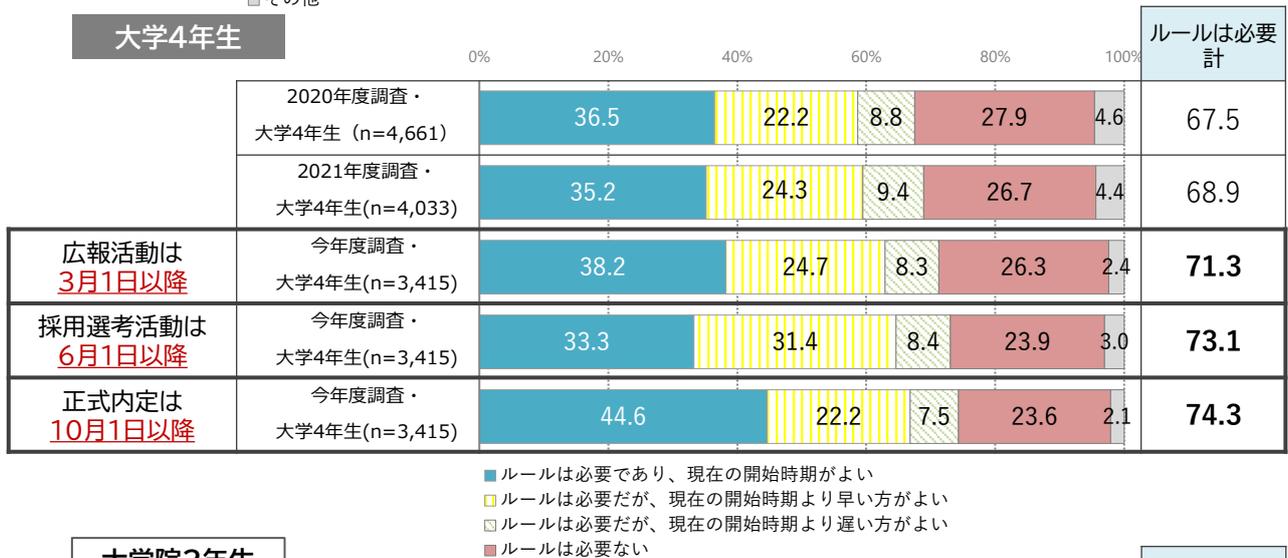
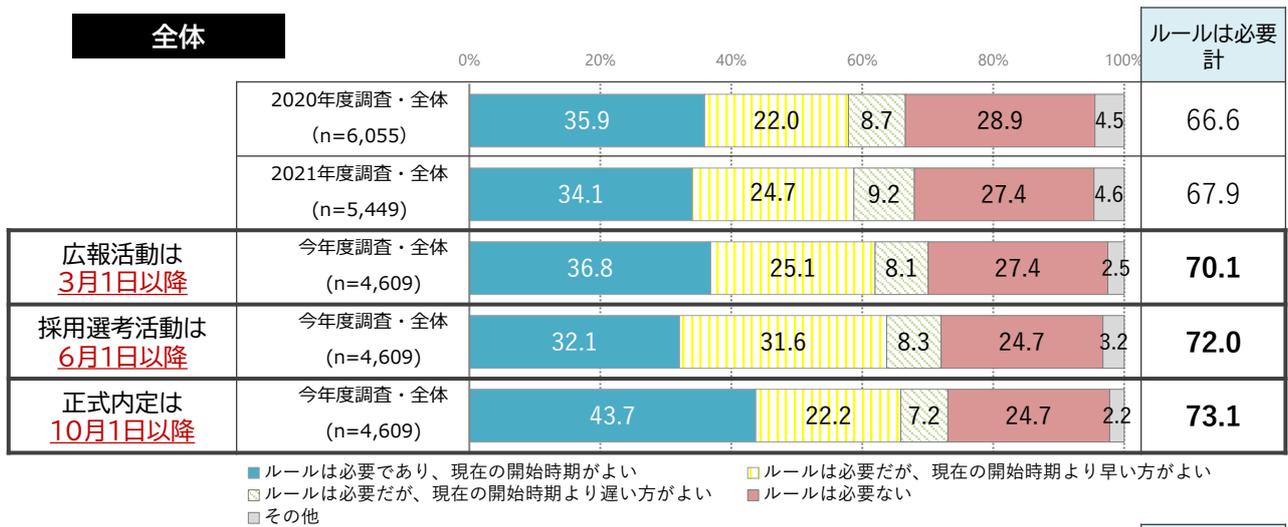
2021年度調査と比較すると、特に「先輩の体験など、昨年の就職活動の情報を参考にすることができた」「面接などの選考活動を早期に開始する企業があったが、混乱せずに対応できた」については、今年度調査の方が「そう思う」と回答した者の割合が高くなっている。



②就職・採用活動の時期・就活日程ルールに関する考え

就職・採用活動開始時期や、いわゆる「就活ルール」に関する考えについて、広報活動は3月1日以降、採用選考活動は6月1日以降、正式内定は10月1日以降で行われることに対して、「ルールは必要」※1とする人はそれぞれ約7割。最も「ルールは必要」が高いのは「正式内定は10月1日以降」※2で、約4割が「ルールは必要であり、現在の開始時期がよい」とした。

過年度調査は就活日程ルール全体について聞いていたため一概に比較できないが、「ルールは必要」計の回答割合は、すべての段階において高まっている。



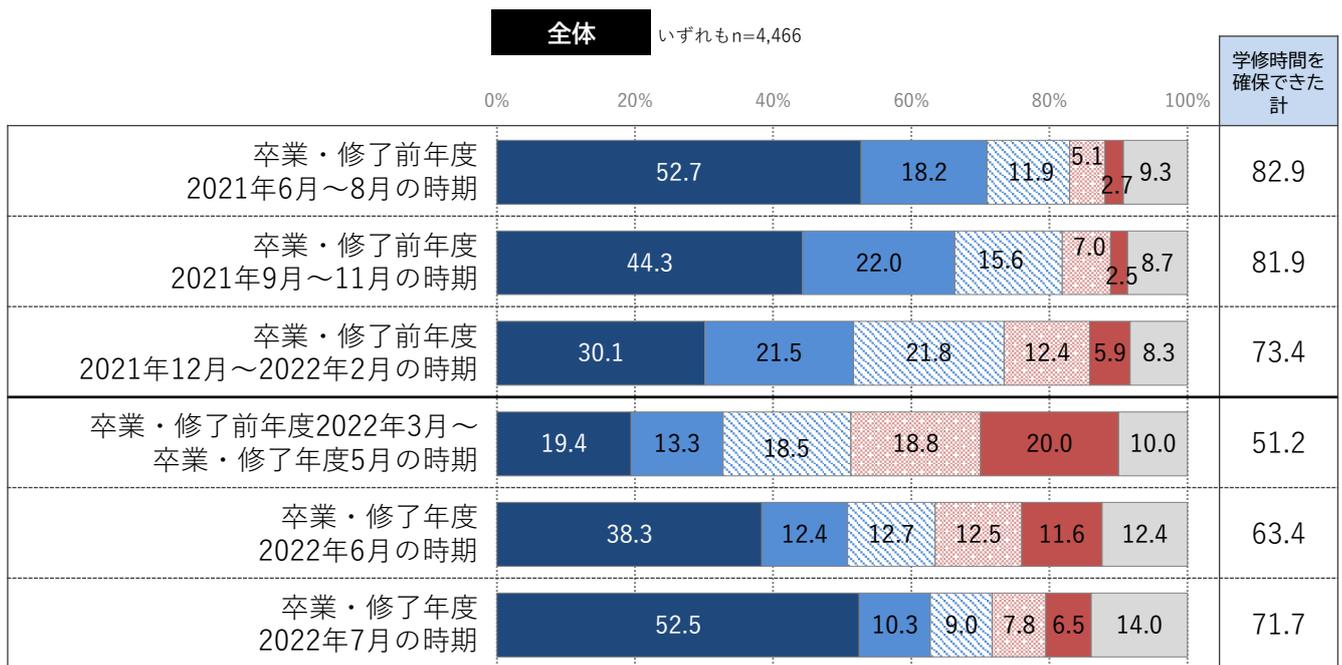
※1: 「ルールは必要」の計は、「ルールは必要であり、現在の開始時期がよい」と、「ルールは必要だが、現在の開始時期より早い方がよい」と、「ルールは必要だが、現在の開始時期より遅い方がよい」を合わせた数値。

※2: 2021年度調査までは就活日程ルール全体への考え、今回調査より、各段階（広報活動、採用選考活動、正式内定）の日程を示した上での考えを聞いている。

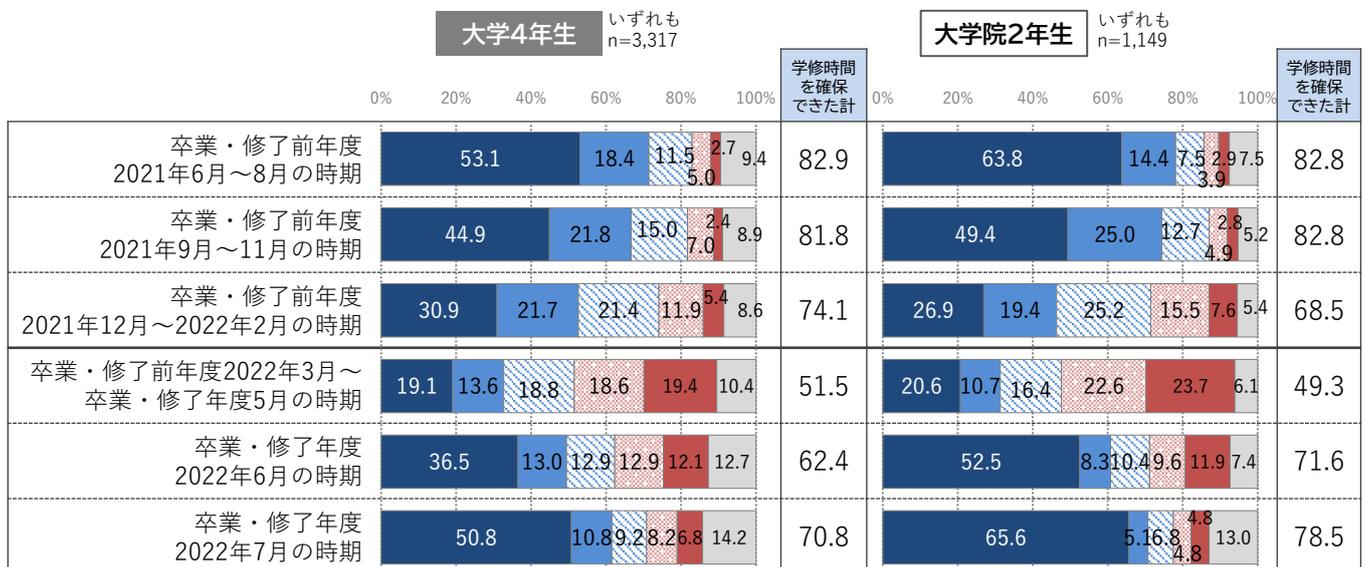
(3) 就職・採用活動と学修時間の状況

①就職・採用活動と学修時間確保の状況

就職活動と学修時間確保の状況について、「十分学修時間を確保できた」「必要な学修時間は確保できた」「一定の学修時間は確保できた」のいずれかを回答した割合は、広報活動開始時期前の11月までは約8割、2月までは約7割となっており、広報活動開始時期後の3月～5月には約5割まで低下しているものの、採用・選考活動開始時期後の6月は約6割、7月は約7割まで上昇している。



- 就職活動の影響をほとんど受けることなく十分学修時間を確保できた
- 就職活動に少し時間を割くことがあったが、必要な学修時間は確保できた
- 就職活動に時間を割くことがあったが、一定の学修時間は確保できた
- 就職活動に時間を取られ、あまり学修時間が確保できなかった
- 就職活動によりほとんど学修時間の確保ができなかった
- 就職活動に時間を取られたが、学修時間への影響はなかった



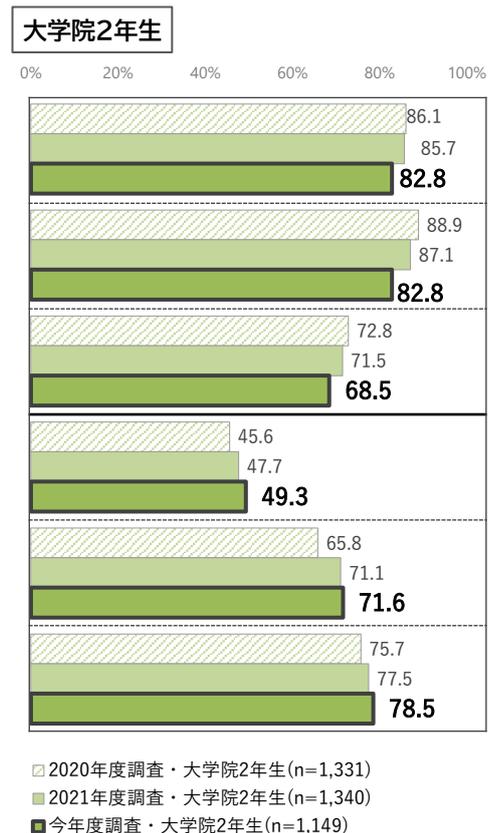
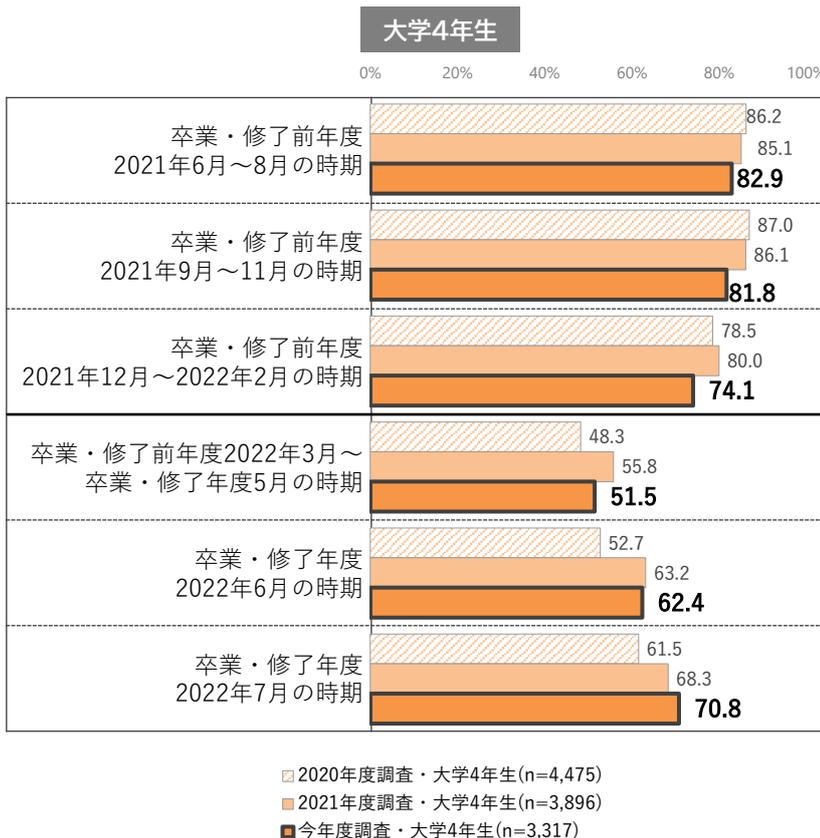
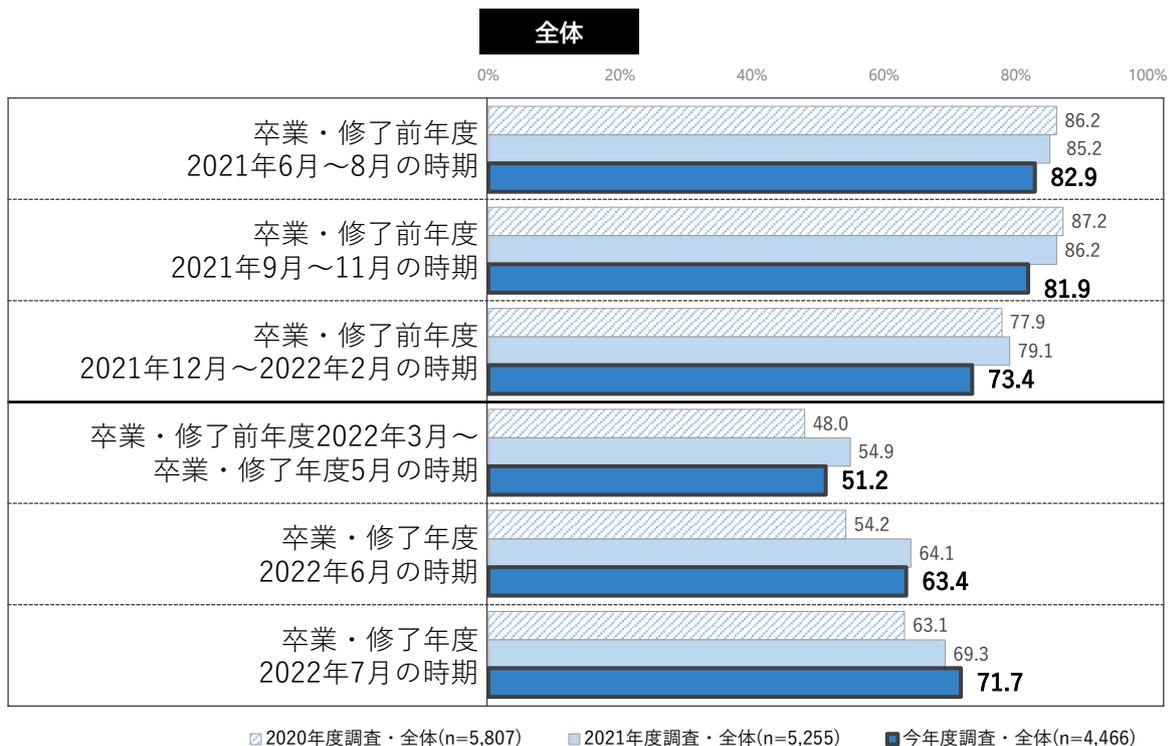
①就職・採用活動と学修時間確保の状況

2021年度調査と比較すると、広報活動開始時期前の2月までの時期については学修時間が確保できたと回答した者の割合がやや低くなっており、その傾向は卒業・修了年度の6月の時期まで続く。

特に卒業・修了前年度の12月～2月については、2021年度調査と比べると、学修時間が確保できたと回答した者の割合は5%以上低くなっている。

卒業・修了年度の7月の時期については、学修時間が確保できたと回答した割合がやや高くなっている。

※グラフの値は「十分学修時間を確保できた」「必要な学修時間は確保できた」「一定の学修時間は確保できた」のいずれかを回答した割合



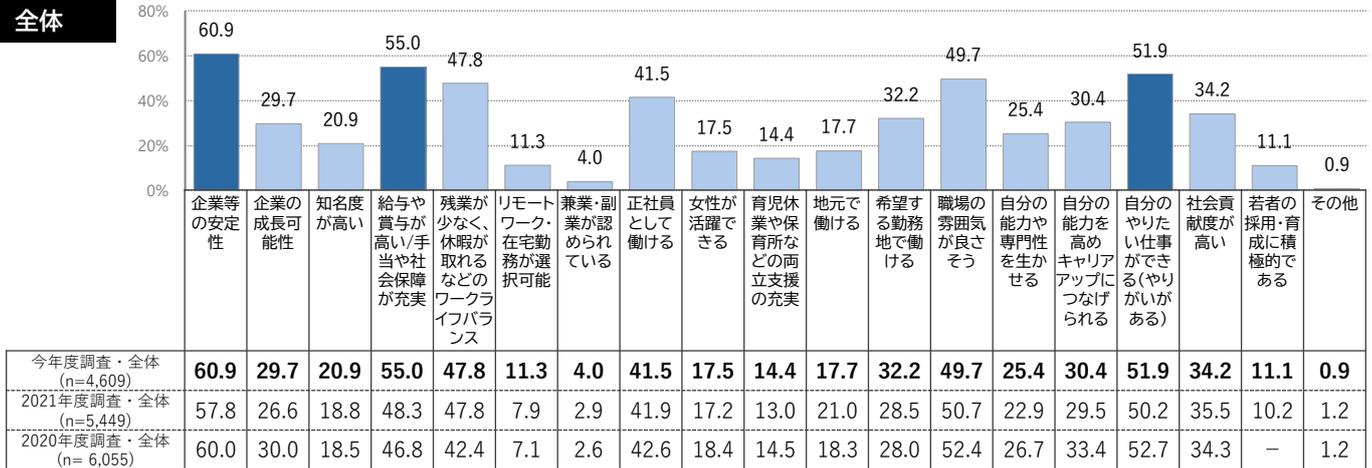
(4) 就職・採用活動についての考え

①就職先を決めるにあたって重視していること

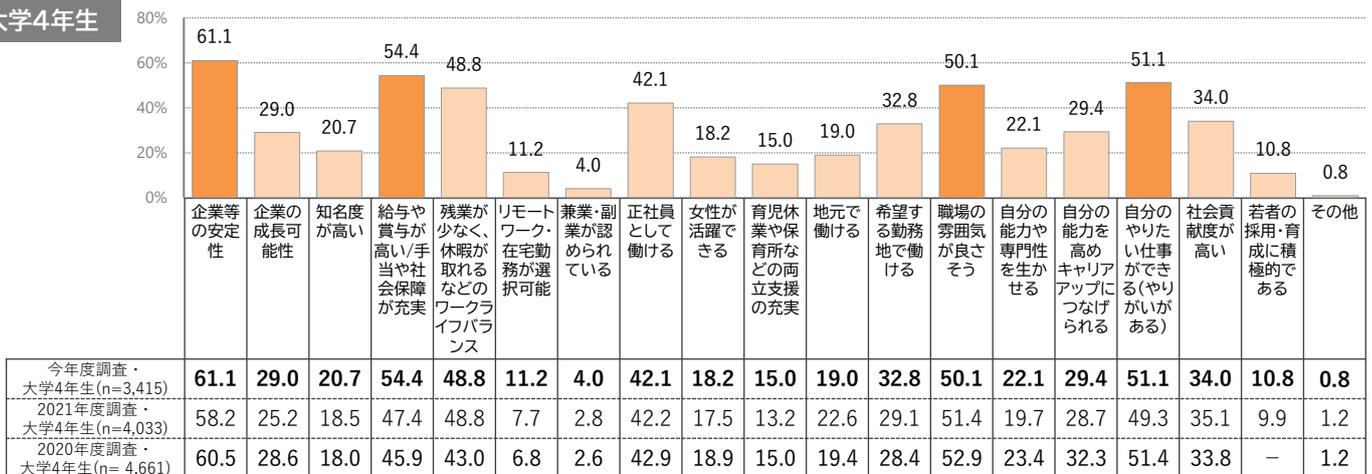
就職先を決めるにあたって重視していることについて※1、「企業等の安定性」との回答が約6割で最も高く、次いで、「給与や賞与が高い/手当や社会保障が充実」「自分のやりたい仕事ができる(やりがいがある)」が高くなっている。過年度調査と比較すると、「給与や賞与が高い/手当や社会保障が充実」が増加傾向にある※2。

※グラフは今年度の数字

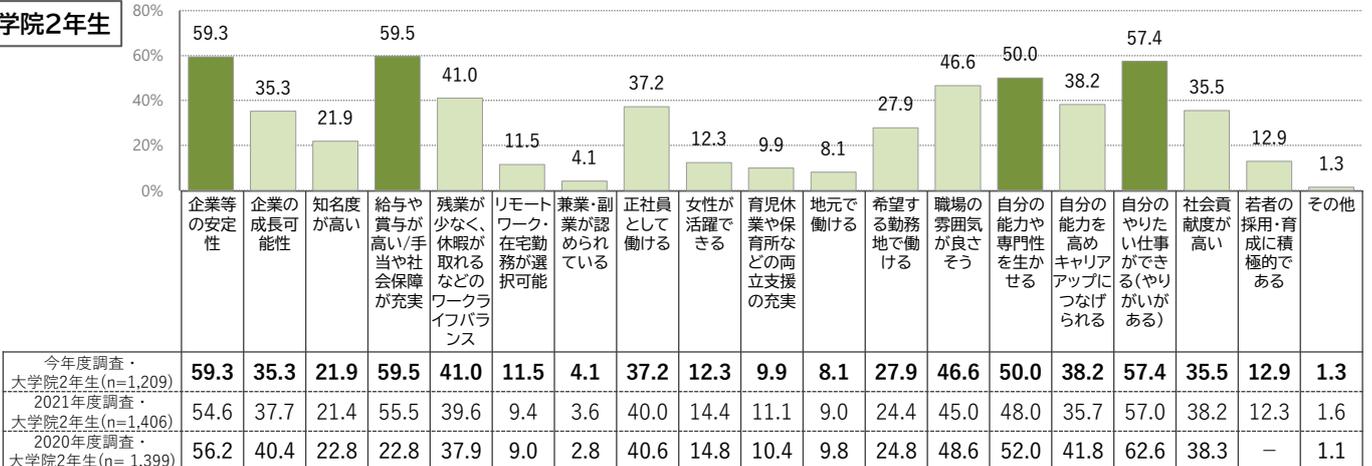
全体



大学4年生



大学院2年生



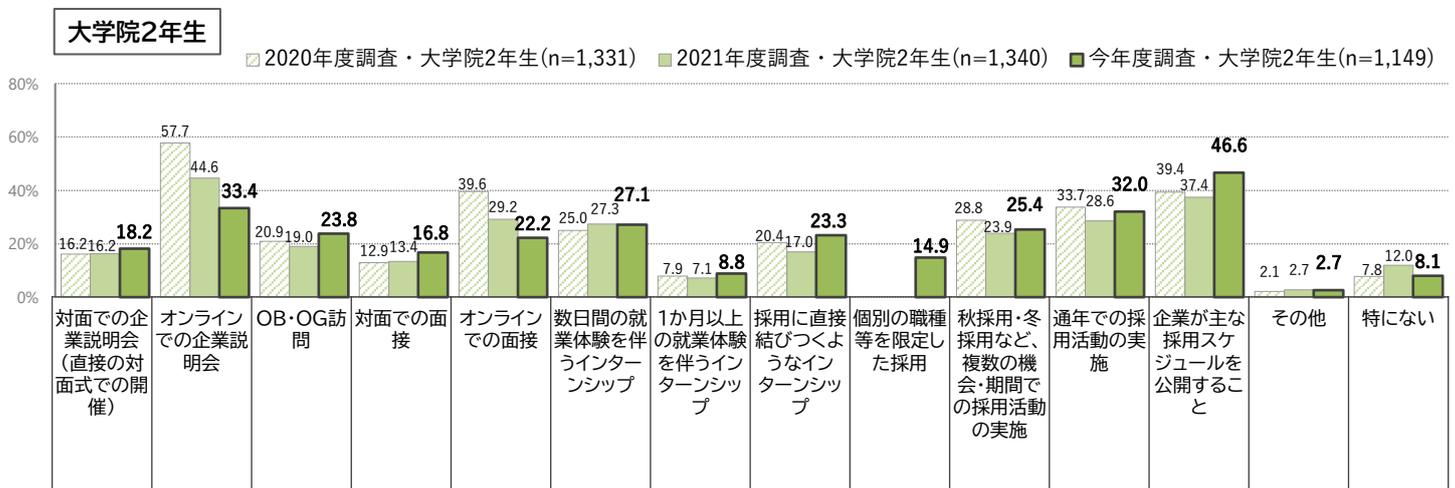
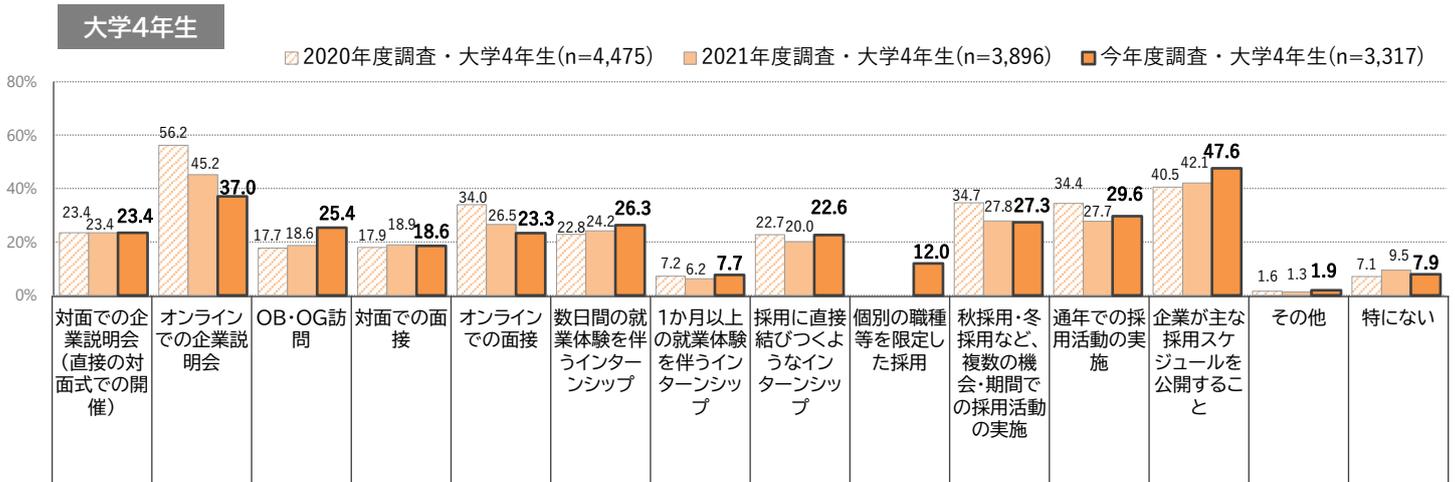
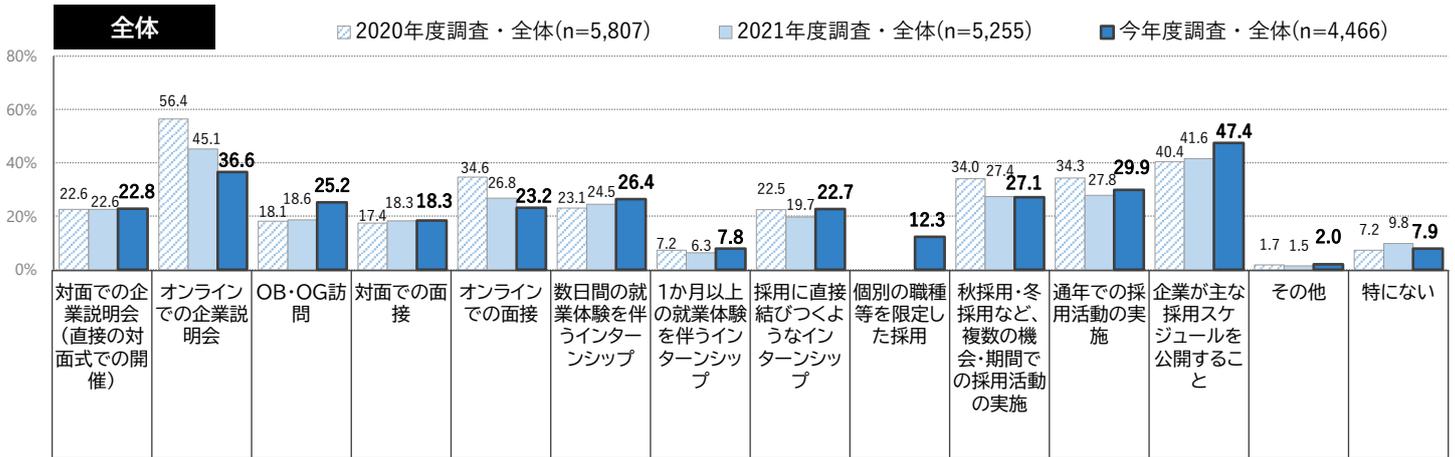
※1: 「就職活動を行った(終了)」「就職活動を行っている(継続している)」「これから就職活動を行う予定である」と回答した者が集計対象で、「就職活動を行わなかった(行う予定はない)」と回答した者は集計の対象外とした。

※2: 「若者の採用・育成に積極的である」は2021年度調査より新たに設けた項目である。

②これからの就職・採用活動のあり方として、もっと増やすべきだと考えるもの

現状と比べてこれからの就職・採用活動のあり方として、もっと増やすべきだと考えるものについて※1、「企業が主な採用スケジュールを公開すること」の回答割合が約5割で最も高く、次いで「オンラインでの企業説明会」が約4割、「通年での採用活動の実施」「秋採用・冬採用など、複数の機会・期間での採用活動の実施」「数日間の就業体験を伴うインターンシップ」「OB・OG訪問」が約3割となっている。

過年度調査と比較すると、「企業が主な採用スケジュールを公開すること」が増加傾向にあり、一方で「オンラインでの企業説明会」「オンラインでの面接」が減少傾向にある。



※1: 「個別の職種等を限定した採用」は今年度調査より新たに設けた項目である

第三章 インターンシップについて

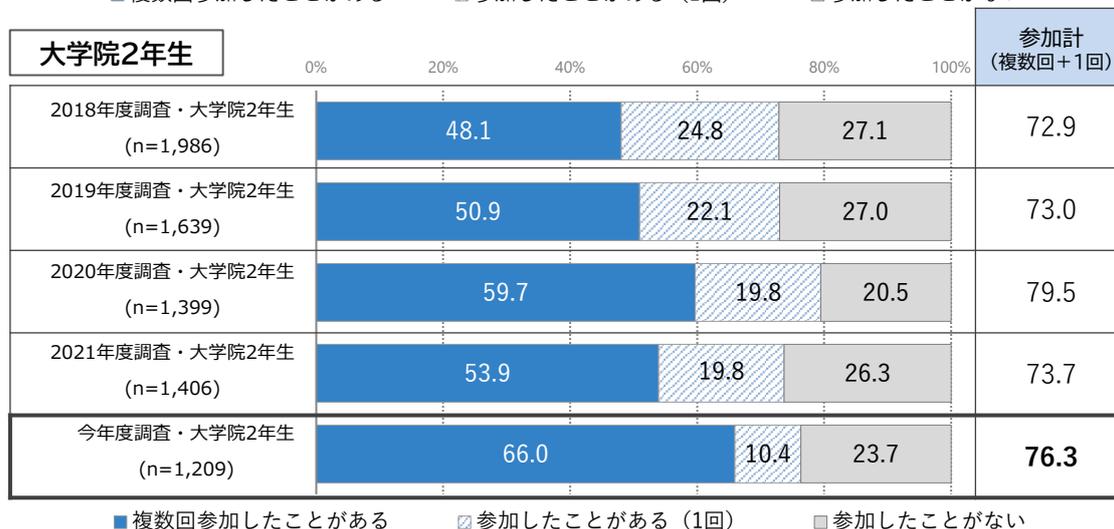
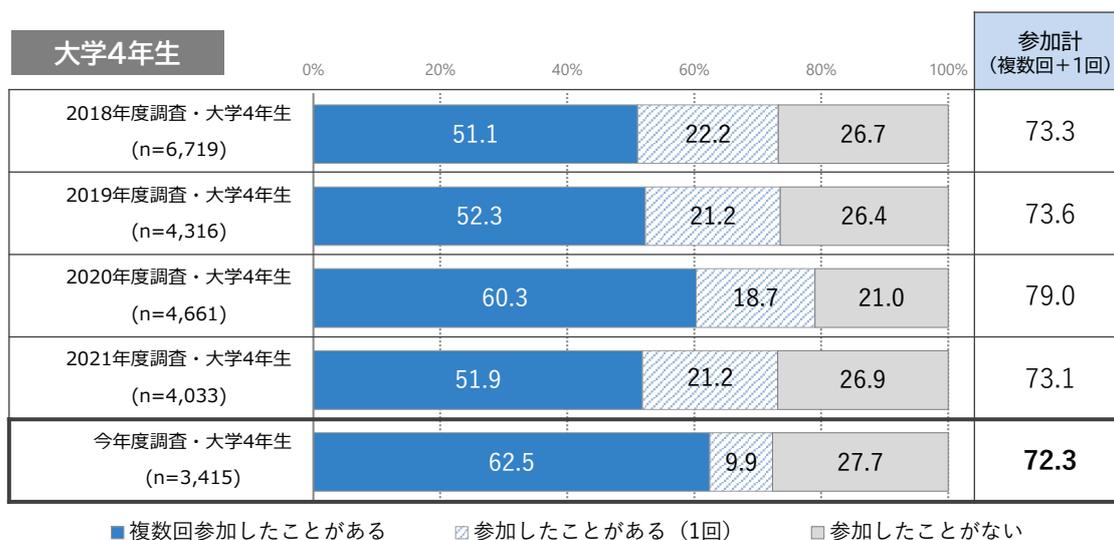
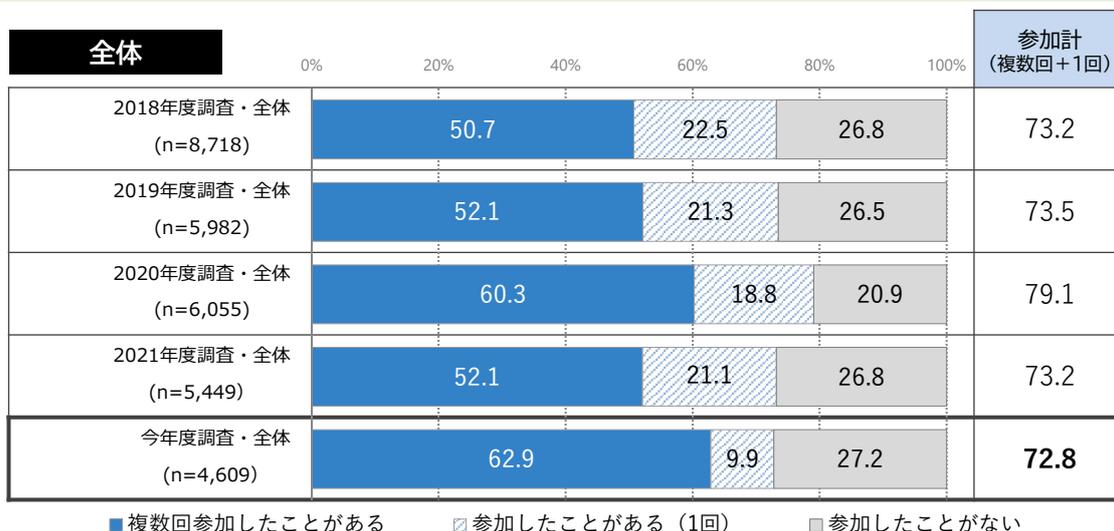
第3章 インターンシップについて

(1) インターンシップの参加状況

①参加の有無

インターンシップ参加経験について、約7割が「参加したことがある」と回答している。なお、約6割が「複数回参加したことがある」と回答している。

過年度調査と比較すると、今年度調査は「複数回参加したことがある」と回答した割合が過去5年で最も高くなっている。



※1：今年度調査より、インターンシップに参加したことがある「日数（半日、1日など）」に対して参加有無を答えてもらい、全ての「日数」に対して「参加していない」と回答した人を「参加したことがない」として処理している。

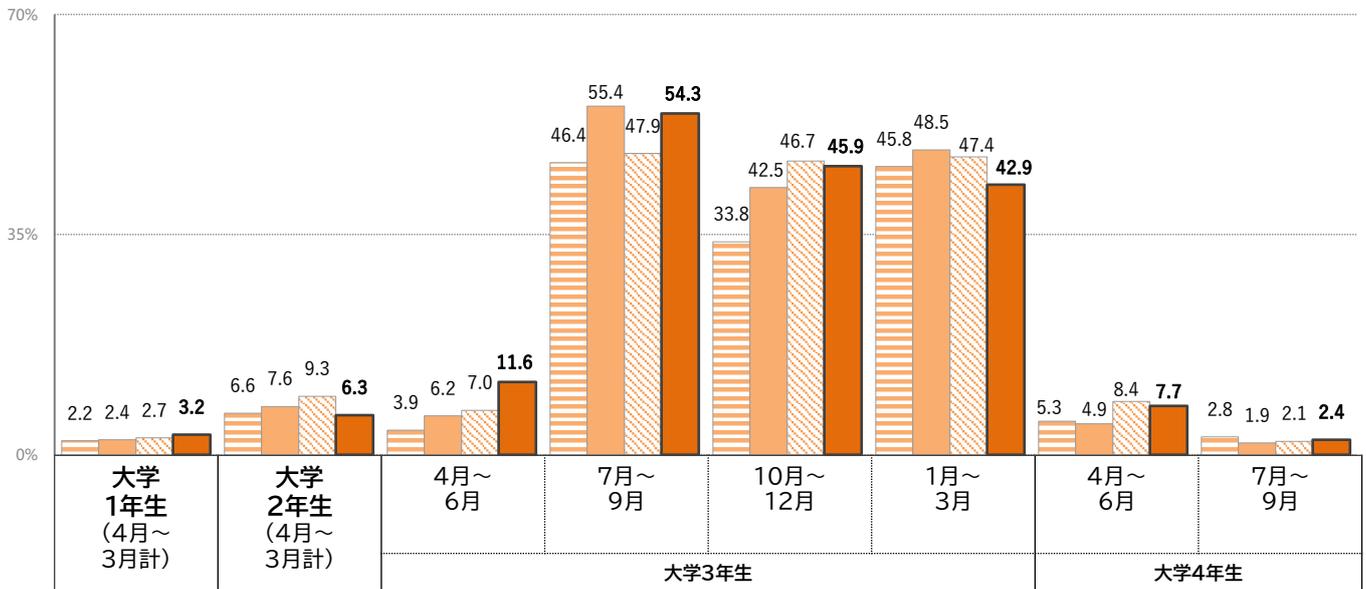
②参加時期

インターンシップ参加の時期について※1、大学3年生・大学院1年生の「7月～9月」が約5割と最も高く、次いで「10～12月」が約5割、「1月～3月」が約4割と高くなっている。

2021年度調査と比較すると、大学3年生・大学院1年生の「7月～9月」において、インターンシップに参加したと回答した割合が高くなっており、「1月～3月」は低くなっている。

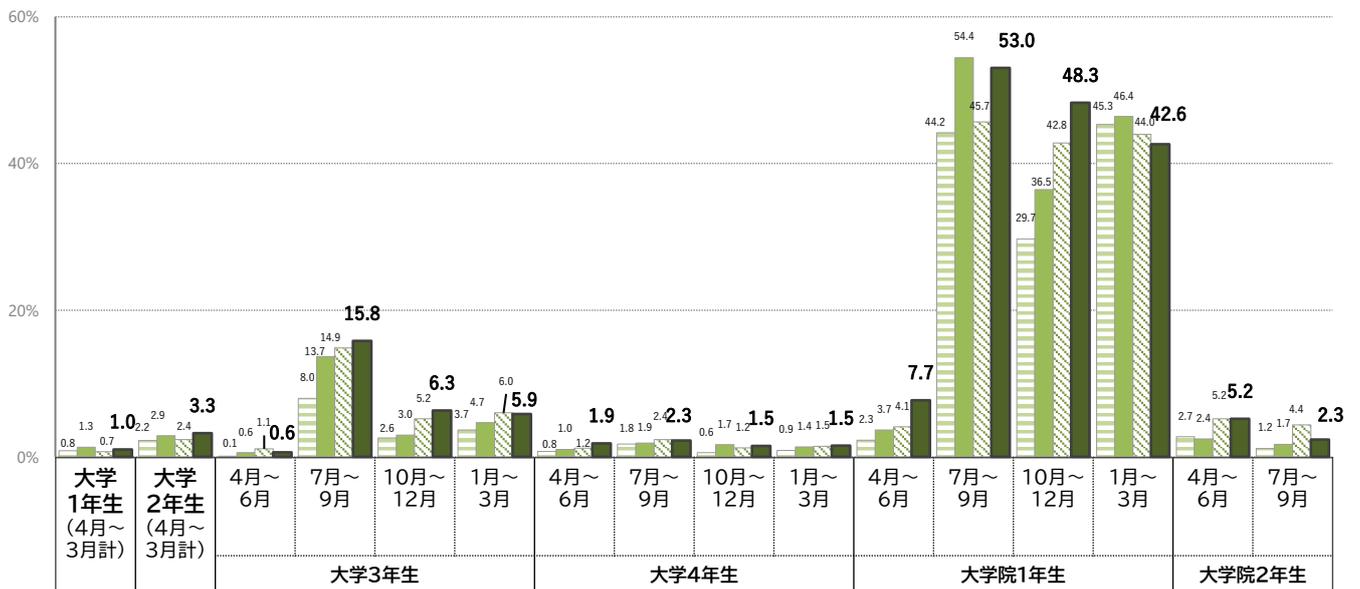
大学4年生

■ 2019年度調査・大学4年生(n=4,316)
 ■ 2020年度調査・大学4年生(n=4,661)
 ■ 2021年度調査・大学4年生(n=4,033)
 ■ 今年度調査・大学4年生(n=3,415)



大学院2年生

■ 2019年度調査・大学院2年生(n=1,639)
 ■ 2020年度調査・大学院2年生(n=1,399)
 ■ 2021年度調査・大学院2年生(n=1,408)
 ■ 今年度調査・大学院2年生(n=1,209)

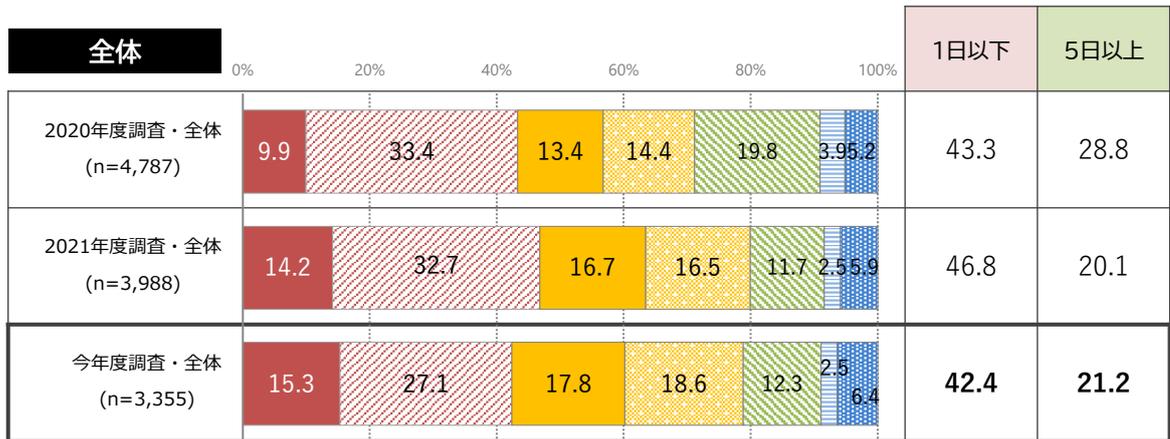


※1：ここでの集計対象（母数）には、「就職活動を行ったもの」を対象としているが、インターンシップに参加しなかった者も含む。

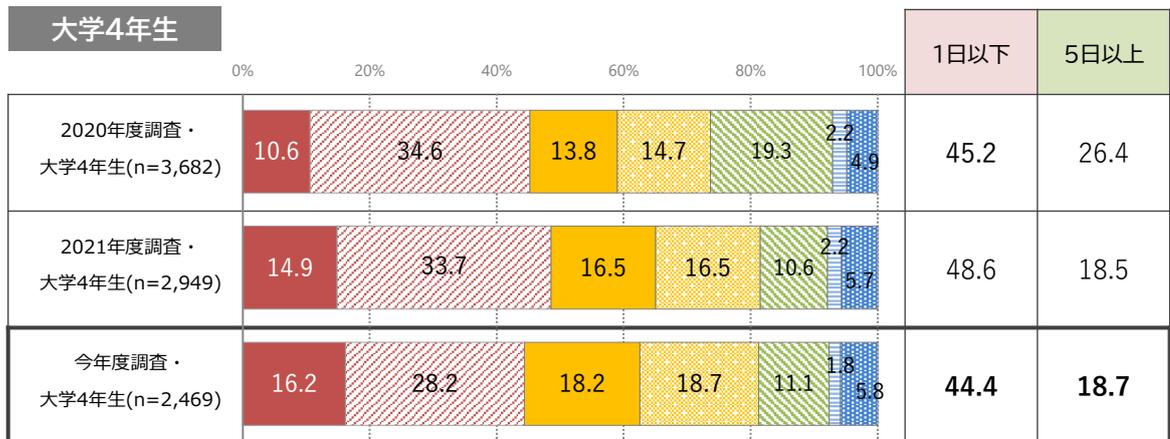
③参加日数(最長の日数)

参加したインターンシップのうち、最長の日数のものについて集計したところ、「1日」の回答割合が約3割で最も高くなっている。なお、「半日」の回答は約2割であった。

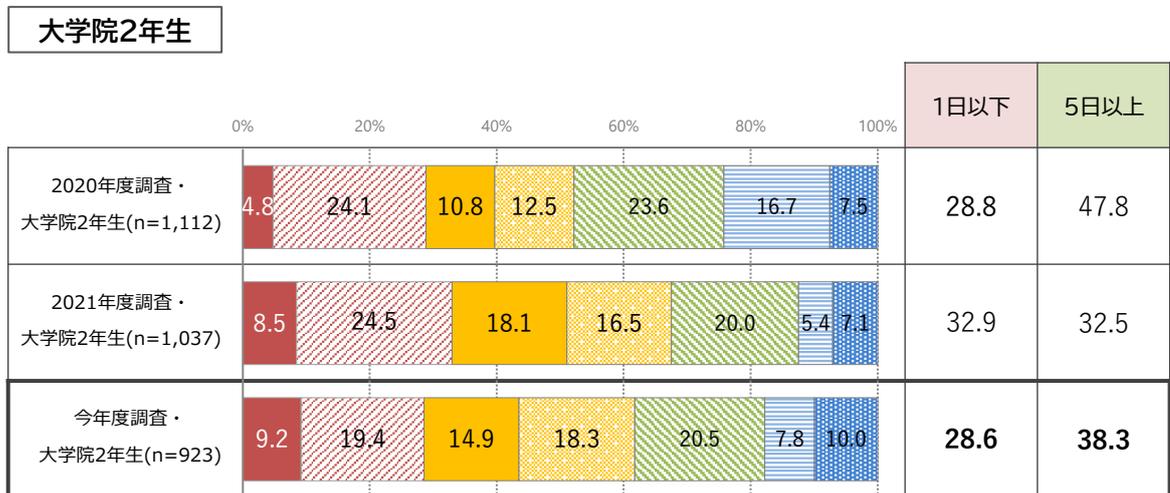
過年度調査と比較すると、今年度調査では「1日」「1日以下」の割合が低くなっている。



■半日 ■1日 ■2日 ■3~4日 ■5~10日 ■11~15日 ■16日以上



■半日 ■1日 ■2日 ■3~4日 ■5~10日 ■11~15日 ■16日以上



■半日 ■1日 ■2日 ■3~4日 ■5~10日 ■11~15日 ■16日以上